




東大先端研

Research Center for
Advanced Science and Technology
The University of Tokyo

地域共創



リビングラボ



地域共創

リビングラボ

Regional Co-creation

Living Lab

Activities 2020

地域共創リビングラボについて 02

PILOT PROJECT ① 福島県いわき市 04

PILOT PROJECT ② 熊本県 06

PILOT PROJECT ③ 東京都世田谷区 08

PILOT PROJECT ④ 石川県 10

PILOT PROJECT ⑤～⑧ 12

参考資料 14

編集後記 16

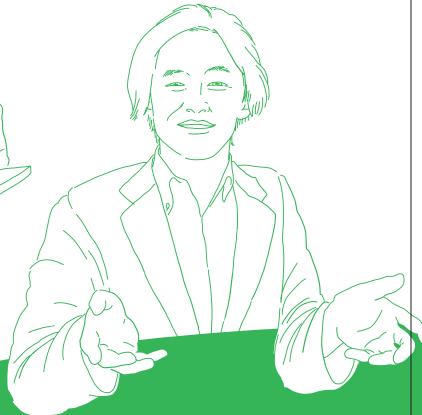
喜多山 篤 特任講師 (URA)
所長室



檜山 敦 講師
身体情報学分野



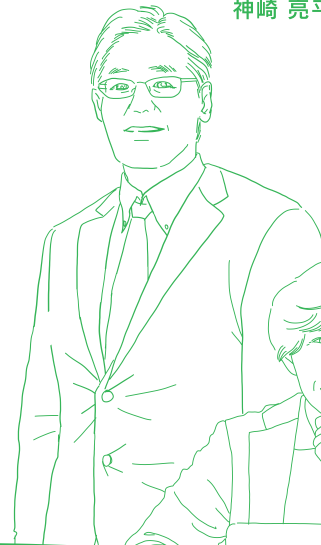
黒田 やひろ
経営戦略企画室



牧原 出 教授
政治行政システム分野



折笠 雄司
産学官連携協力員 (福島県いわき市派遣)
経営戦略企画室



神崎 亮平 所長

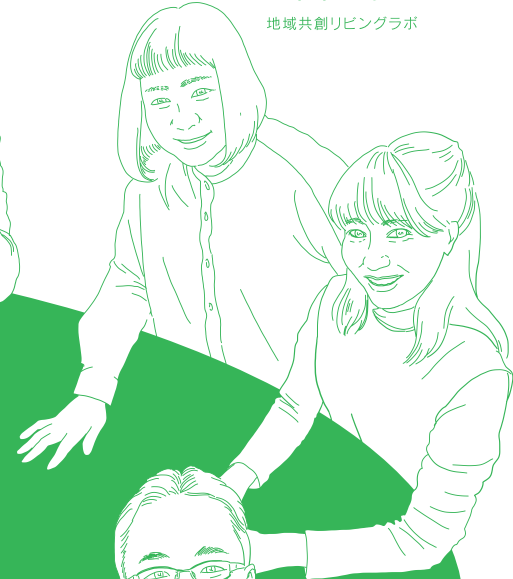


小泉 秀樹 教授
共創まちづくり分野

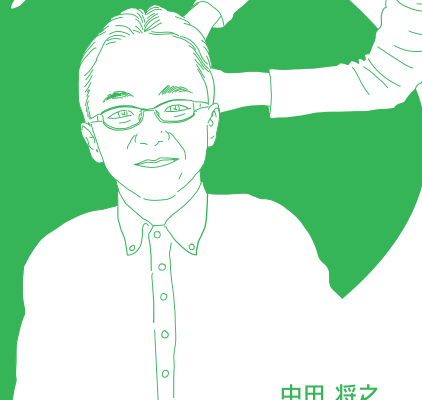


飯田 誠 特任准教授
附属 産学連携新エネルギー研究施設

生本 世里子
地域共創リビングラボ



近藤 早映 特任助教
地域共創リビングラボ



中田 将之
産学官連携協力員 (和歌山県派遣)
経営戦略企画室

地域共創リビングラボのメンバー

地域共創 リビングラボ

社会課題を参加型で解決する

国際社会では、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた取り組みが各地で始められ、あらゆる人が取り残されることがない、安寧な生活の実現が目指されています。しかしながら、少子高齢化、人口減少、地球温暖化、グローバルエコノミーの進展に伴う格差増大など、社会的な課題は山積しています。こうした課題に対処するためには、机上で解決策を講じるだけでなく、市民、企業、大学、行政やNPOなど、さまざまな人々が実際に参加し、現実の生活空間やコミュニティに寄り添いながら長期的に解決を目指すことが必要です。このような立場で、既存の価値や枠に囚われないオープンで試行的な活動を行う場（テストベッド）が「リビングラボ」です。

東大先端研の叡智をつなぐ試み

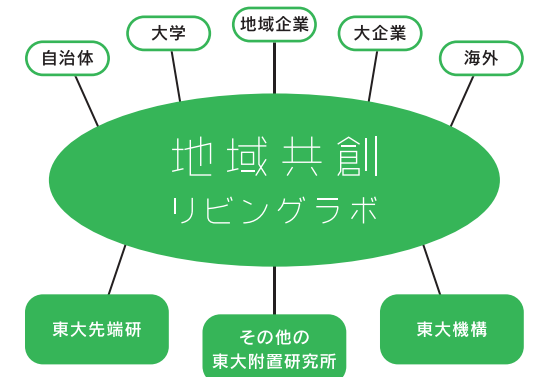
東大先端研には、40を超す学際的な分野があり、言わずもがな、先端的な科学技術の知が集積しています。この先端知を活用することで、多様な課題に対応することが可能です。これまでも既に複数の自治体と共同で、インクルーシブな教育や就労活動の展開、災害被災地での再生可能エネルギー技術の導入や産業創出などを実践してきました。これらの多様なノウハウを集結し、地域課題に関わるあらゆる人々と対話を重ね、持続可能な社会の未来を共創的にデザインすることを狙いとして、2018年11月に立ち上がったのが「地域共創リビングラボ」です。

科学技術の社会還元を目指して協働する

実は、大学内部の組織として学部横断的に人材を集め、チームを組んで活動するのは、決して容易ではありません。しかし、研究者の自由な感性を尊重する東大先端研の文化が、このようなダイナミックでフラットな共創の仕組みを可能にしています。東大先端研が目指す科学技術の社会還元は、リビングラボの場に載せて実行することで、より機動的に展開できると考えます。

● 関わる人々

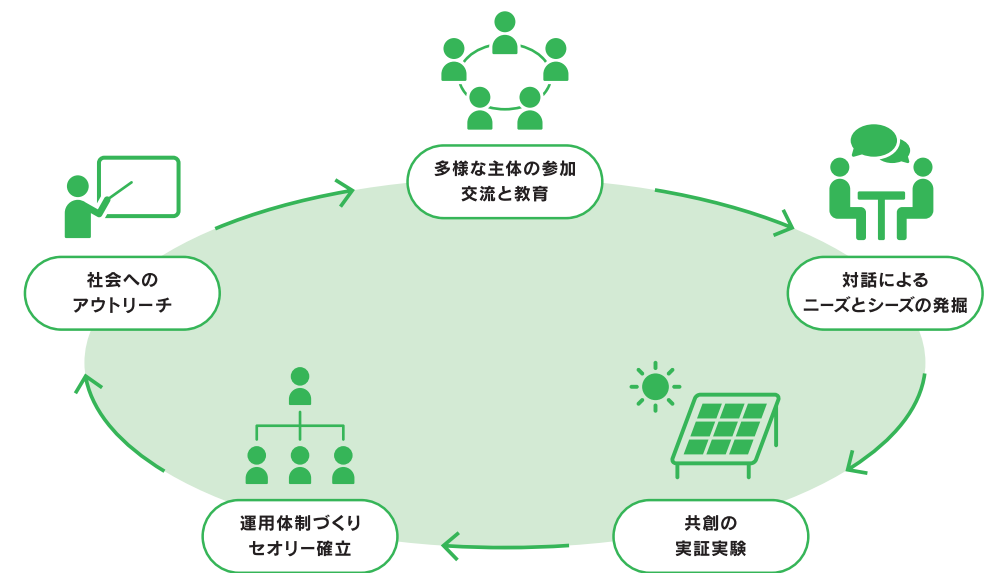
地域共創リビングラボには、テーマを問わず、多様な人々が集合し、「地域の課題を解決したい」という想いを核にコラボレーションしていきます。例えば、国内外の地域においては自治体、地方大学、地域企業が。ビジネス領域からはいわゆる大企業からベンチャー企業までが参加します。また、東大先端研のさまざまな分野の研究者、協力関係のある附置研究所、機構（東大高齢社会総合研究機構、東大地域未来社会連携研究機構、東大未来社会協創推進本部）と密接に連携します。



● プロジェクトの進め方

各プロジェクトは、図のような循環型のスキームで進めていきます。このサイクルを共に回すのは、上記の地域共創リビングラボに参画しているさまざまな人々です。それぞれのプレイヤーが対話を重ねつつ潜在的なニーズと新たな課題解決シーズを顕在化させ、実証実験や製品開発などを通じた実践を繰り返すことで、解決策を探索します。

さらに、地域が主体的に課題解決を牽引できる体制をつくりながら、サイクルを機動的に回転させます。また、実証実験や開発、体制づくりなどの成果をもって社会の多方面にアウトリーチしていきます。このサイクルがさらにらせん状につながっていくことで、最終的には、社会課題の解決に向け地域が自走できる未来社会の実現を目指しています。



将来世代が考える これからの地域

10年後を考える
再エネカンファレンス

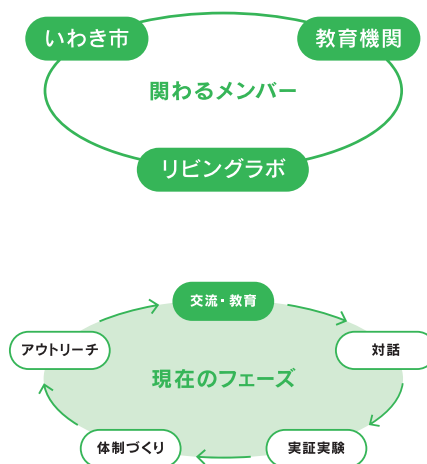


概要

2011年に起きた東日本大震災、福島第一原子力発電所事故から10年を迎え、節目の年となる2021年。今後10年間の復興のスタートラインを住民自ら描くため、報告会「未来へ…」を3月11日に実施しました。

いわき市が注力する「再生可能エネルギーと復興」をテーマにした報告会。その主役を担うのは、“将来世代”にあたる中学生・高専生です。10年後の地域の中心となりうる将来世代が、これまでの復興の取り組みを学習することを通じて、知識習得だけでなく、地域への想いも育みます。

報告会では、将来世代ならではの今後10年に向けた地域像を発表。住民自身がこれからの地域づくりを主体的に考える機会となりました。



課題とアプローチ

課題 誇れる地域を創り続ける持続可能な地域マインドの醸成

「復興はもう十分なのでは?」「今後何をすべきか?」。10年が経過し、地域住民にも迷いや関心の薄れが生じつつあります。そこで、「地域の未来を創造するのは地域住民である」と再認識する機会が必要でした。

アプローチ 「これまで」と「いま」を知り、「これから」を展望する

将来世代を地域の中心に据え、発表することにより、住民一人ひとりが地域づくりを自分ごと化します。また、現役世代にとっては、将来世代からのメッセージがこれまでの取り組みの評価にもつながります。

2020年の活動

「これまで」と「いま」を知る体験学習

平第三中学校では、8カ月間にわたる「復興と再生可能エネルギーの関係や先端研究について学ぶ出前講義」や「復興と再生可能エネルギー導入の実情を学ぶ現地視察」を実施。地域の将来像を描き、実現に向けたワークショップも行いました。福島工業高等専門学校では、風力発電に特化した地域企業での「風力インターンシップ」を実施。復興への理解を深めつつ、進路選択にもつながる実践的なプログラムです。



「これから」を描く発表会

3月11日の報告会「未来へ…」において、平第三中学校による発表「2030年エネルギーの旅」、そして福島工業高等専門学校による「インターンシップ報告」を行いました。学生たちは、地域に対する想いや自分たちが望む地域の将来像を言葉にしました。将来世代の発表を通じて、地域住民たちは10年間の取り組みを評価し、「地域の未来を創造するのは地域住民である」と再認識。新たな10年のスタートラインを描くことができました。



今後の展望

本取り組みを通じて地域住民が想いを新たにし、10年後を見据えてこれからも復興に取り組んでいくことを期待します。また、持続可能な地域の創造には、世代を超えた想いのバトン継承が欠かせません。現役世代は将来世代のため、将来世代はまたその先の世代のため…地域住民間において想いのバトンが受け継がれ、生き生きとした活動が展開されていくことを期待します。

いわき市と地域共創リビングラボのあゆみ

福島県いわき市は、風力発電を通じた新産業創出に取り組んでいます。そこでリビングラボは、地域住民が課題を自分ごととして捉え、実践できるよう支援を行っています。水素社会の実現や働き方改革、高齢者の社会参加促進、気象順応型社会の実現など、東大先端研が持つさまざまな研究シーズとの融合による連携拡大を目指しています。

いわき市における取り組みを通じて、東大と地域はもとより、東大内の研究シーズ同士のつながりも生まれています。この取り組みを、同様の課題を抱える地域へ水平展開することにより、リビングラボの取り組みを進めていきます。

シニアが活躍する社会を目指して

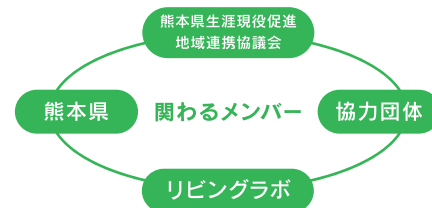
GBER 熊本版



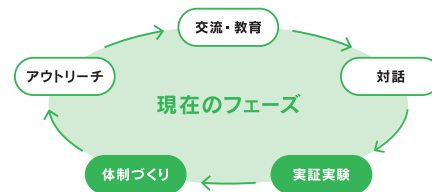
概要

働く意欲を持つ元気なシニアが多く、長寿県としても知られる熊本県。地域共創リビングラボでは、檜山敦講師が研究・開発を行うシニア向け社会参加促進情報プラットフォーム「GBER (Gathering Brisk Elderly in the Region : ジーバー)」を、熊本県の「生涯現役促進地域連携事業」と連携して導入。シニアのスキルシェアリングをサポートしてきました。

具体的には、予定・場所・興味関心の観点から就労による社会参加を望むシニアと、労働力不足の中で働き手を求める事業者。両者のマッチングにより、シニアに多様な就業機会と地域社会で活躍できる環境を提供しています。



※協力団体・・・一般社団法人夢ネットはちどり、熊本シニアネット



課題とアプローチ

課題 生涯現役の地域社会を共創する

プロジェクト2年目にあたる2020年度は、協力団体として長洲町が加わり、活動の幅がますます広がっています。熊本県ではさらなる活動の展開を、長洲町では事業者とシニアを中心とする参加者獲得を目指しています。

アプローチ 自ら考え、自らつくる、自立型GBERの挑戦

コロナ禍での外出自粛に伴い、筋力の衰えや免疫力の低下など、シニアの身体機能の低下が懸念されています。社会参加の機会を創出するGBERの必要性は高まっており、一層の普及促進活動を続けます。

2020年の活動

地域主体の素材づくりとセミナー活動

コロナ禍で活動が制限される中、GBER普及に向けて熊本県の協議会のみなさんとパンフレットやYouTube動画を制作しました。また、長洲町シルバー人材センターで開催を予定していたGBER講習会が、コロナ禍で相次ぐ延期に。すると、長洲町シルバー人材センターの事務局長が自らGBERの管理者ページの利用方法を学び、シニア一人ひとりと対面でのセミナーを行いました。



就労実績

今年度の実績は、述べ22名が就労。また、新規に20名が登録し、登録人材は約80名となりました。コロナ禍で現地講習会や参加者の就労が限定される中、現場の皆さんの創意工夫により、一定の機会を確保することができました。今年度の就労受け入れ先は、工場の清掃、データ入力、食器洗い、ゴボウ収穫の手伝いなど多岐にわたりました。中でも長洲町の特産である観賞魚(金魚)の競売補助は、人気を博しました。



今後の展望

2020年の年末に長洲町シルバー人材センターでの活用が始まり、県内のボランティア団体等へオンラインにてGBERを紹介する機会も得られました。これからの3年間は、熊本県の生涯現役促進地域連携事業も新たなステージに突入します。利用者が主体性を持って「やりたいこと・できること探し」を行うGBERの機能を拡充すると共に、協議会のサポートに取り組むことで、他地域に展開できるモデルを確立したいです。

2019年からの活動の広がり

2019年度は、熊本県におけるプラットフォームづくりの年でした。熊本県でプラットフォームが誕生し、一般社団法人夢ネットはちどりにて実証実験が始まりました。2020年度は、当初より長洲町シルバー人材センターが実証コミュニティに加わる予定でしたが、長洲町シルバー人材センターへのGBER講習会をなかなか開催できませんでした。今後の利用拡大について、熊本県生涯現役促進地域連携協議会とオンライン議論をしていく中で、2021年始めより少人数でのGBER講習会を実施。長洲町シルバー人材センターでの活用が始まり、活動の幅が広がっています。

働きやすい まちをつくる

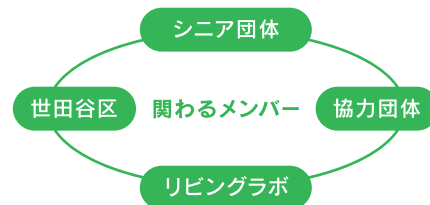
GBER 世田谷版



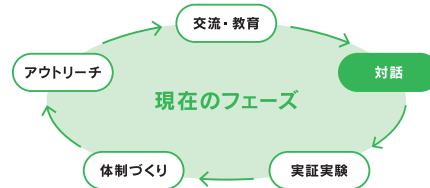
概要

2020年7月9日、東大先端研と世田谷区の連携と協力に関する協定が締結されました。地域共創リビングラボでは、檜山敦講師が研究開発を進めるシニア向け社会参加促進情報プラットフォームGBERの世田谷モデルの構築に向けて、世田谷区と連携しました。世田谷区には豊富な社会人経験を持ち、多様なスキルを持つシニアが多くおり、その社会参加が求められています。

これまで千葉県柏市、熊本県において進めてきたGBERの社会実装の研究をもとに、世田谷区での社会実装を目指していきます。1年目となる2020年度は、構築に向けた実証実験を進めています。また、異なる地域での運用に関する知を集約することで、GBERの成長を加速していきます。



※協力団体・・・非営利型株式会社 Polaris



課題とアプローチ

課題 これからのシニアの働き方を考える

シニアが社会とのつながりを維持しつつ、長寿化により獲得した新しいライフステージをいかに充実させ、心身共に健康で過ごしていけるか。多様なスキルや経験を持つシニアが社会参加する機会創出が求められています。

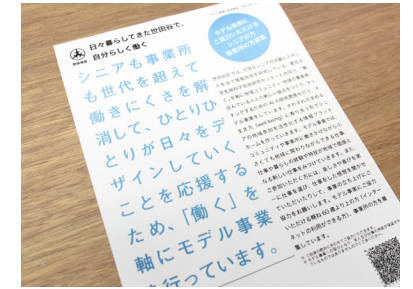
アプローチ 「GBER 世田谷版」の導入に向けて

世田谷区からの広報を行うなど、広報ルートを拡大。対象を一般ユーザーに広げることで、シニアへ向けた認知度の向上に努めています。またシステムの改善やマニュアル作成など、ユーザビリティの向上にも取り組んでいます。

2020年の活動

「GBER 世田谷版」の開発と導入

開発と導入は、さまざまなシニア団体への仕事のニーズ調査から始まりました。実施したのは世田谷区の委託先である非営利型株式会社Polaris（ポラリス）。今日の「働きにくさ」という社会課題に向き合う団体です。案件登録は最終的に14件となり、目標である10件の案件登録と10名の利用者登録を達成。また、1つの案件において2名の応募があり、マッチングに至りました。サポートデスクでの研修も実施されています。



2020年度報告会を実施

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインでの活動が中心となりました。東京都における緊急事態宣言が解除された後、2021年3月26日に念願の対面による報告会が実現しました。報告会では、世田谷区におけるGBERの実証実験の成果発表や実証実験で明らかになった今後の課題などについて、報告が行われました。



今後の展望

世田谷版GBERは、非営利型株式会社Polarisを地域の運営主体として迎えました。まずは、区内の多様なシニアコミュニティをひとつなぎにすることを目指します。そして、区民がコミュニティを横断して居場所を見つけていける展開を目指します。2021年度はGBERの社会実装へ向けた課題を抽出し、地域でGBERが機能するための課題解決型の研究活動が中心となるでしょう。

熊本からの展開

熊本県をフィールドに社会実装の研究を進めてきたGBERをベースとし、世田谷におけるシニア就労事業を促進するためにGBERの活用が始まりました。熊本県では公的な機関がGBERの運用に取り組んでいるのに対して、世田谷区では民間の団体が運用主体であるところに特徴があります。世田谷区から事業を受託した非営利型株式会社Polarisは、世田谷区内の多様な働き手としてのシニア団体へのヒアリング、そして働き手を求める地域団体への仕事のニーズ調査から始めました。

誰もが利用しやすい キャンパスを目指して

車いす用階段昇降機のデザイン



概要

石川県では、東大先端研との連携協定に基づき、県内企業と先端研教員による共同研究開発に取り組んでいます。

その一例として、車いす昇降機の導入促進に向けた実証実験があります。車いす昇降機という装置は、車いす利用者が階段を移動するための斜行エレベーターの一種です。鉄道の駅構内など、既存の建物においてエレベーターを追加で設置できない場合に活躍します。

この共同研究では「より自由で快適な移動」をテーマとしています。従来品には、「利用の際に補助員の介助が必要となる」「バリアフリー設備として目立つため、利用しづらい」など、利用を妨げる要因もありました。社会実装に向け、ニーズ調査を基にした研究開発を進めています。



※ 関わる専門家・・・バリアフリー専門家、デザイナー



課題とアプローチ

課題 誰もが使いやすい機能の追求と環境への調和

車いす利用者が「より自由で快適な移動」を実現すると共に、その他の人にも自然と受け入れられる設備が求められています。そのようにあらゆる人々を包摂し、誰も取り残さない“インクルーシブ”の視点が課題でした。

アプローチ ユーザビリティとデザインの検討

車いす利用者と各分野の専門家たちが集い、対話を重ねました。利用者が実態を言語化し、設計者が利便性を機能へと落とし込み、デザイナーが既存の環境に調和するデザインを検討するプロセスを採用しています。

2020年の活動

利用者の体験を取り入れた機能検討

機能性を検討する段階では、ボタンの位置や手すりの高さ、床板の材質といった細部まで検討を行いました。すべての項目において「見て、触って、確かめる」という試行錯誤を重ねています。

効率性という視点も欠かすことはできませんが、それ以上に「課題に対する最適解だけでは不十分であり、そのときその人に寄り添える解を導き出す」という地域共創リビングラボの理念を大切に活動しています。



利用者との対話に基づくデザインの追求

バリアフリー設備は、設置場所により大きく印象が変わります。場合によっては、周辺環境から車いす用階段昇降機が「悪目立ち」をしてしまうことも。車いす利用者からは、「せっかく設備があっても、利用しづらい」という声も聞こえます。そうした心理的ハードルを緩和するため、デザインを重視しています。デザイナーを中心に関係者で対話を重ね、色合いや装飾について検討を行いました。



今後の展望

これまでの検討内容や各々のタスクを言語化し、インクルーシブ・デザインの体系化に努めていきます。また活動が自立し継続するために、今後は「商業化」という観点からの検討が想定されます。

このプロジェクトでは「デザイン」と「商業化」という両輪を揃えながら、インクルーシブな社会への実現に向けて、活動が展開されていきます。

石川県と地域共創リビングラボのあゆみ

外部組織との連携強化を目指す先端研と、大学組織の仕組みを理解したい石川県。両者の想いが重なる形で2004年に職員の研修派遣が実現しました。2012年に連携協定を締結。2013年には、今回のプロジェクトの支援スキームである「共同研究創出支援事業」が開始。地域共創リビングラボが推進する自治体との連携モデルとなりました。2018年には、リビングラボの主導により石川県の歴代担当者にオーラルヒストリーを行い、連携の軌跡をまとめました。今後も交流・対話を重視しながら、産業分野に限らない石川県との連携を探ります。

PILOT PROJECT ⑤

和歌山県

新たなイノベーションの きっかけを求めて

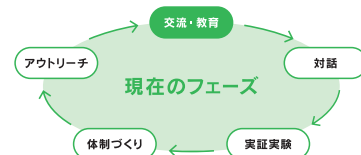
オンラインイベント「和歌山企業への意欲刺激のためのセミナー」

開催日：2020年7月17日

概要

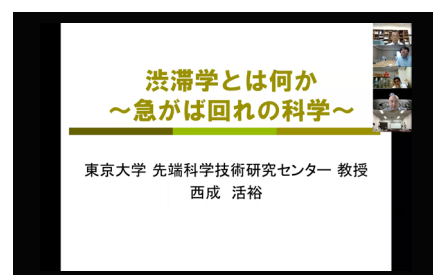
県内企業、企業に関わる県庁職員、県内大学に向けて、東大先端研の研究内容と知見を紹介しました。交流の活性化により、東大先端研との共同研究や新技術開発につなげることを目指しています。

本セミナーは、質疑応答を含めて1時間弱と手短かに開催。講師と参加者が気軽に参加できることをモットーにしました。構成については、くつろいだ雰囲気の中で研究者同士が活発に意見交換を行う東大先端研恒例の「カフェセミナー」を参考としました。



関わるメンバー

県内企業／県庁職員／県内教育機関 など



PILOT PROJECT ⑦

3x3 Lab Future (東京都中央区)

地域主体でリビングラボ を実践するには

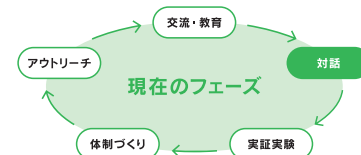
オンラインイベント「アフターコロナの地方創生」

開催日：2020年9月23日

概要

都市と地方の活性化のために、産官学はいま何をすべきか。2019年11月に開催した第1回イベントでは、三者が描く未来社会の実現を加速させる手法・環境・ボトルネックを話し合いました。

オンライン開催となった第2回では、地域の住民が主体となりつつ、地域外の人も巻き込み「再生可能エネルギーに関する実証実験」に取り組む長崎県杵岐市を招き、リビングラボの社会実装に向けたヒントを探りました。



関わるメンバー

エコツエリア協会／三菱総合研究所プラチナ社会研究会／地域共創リビングラボ



PILOT PROJECT ⑥

東急プラザ渋谷 (東京都渋谷区)

リビングラボを 市民に届ける

オンラインイベント「大人のための教養講座」

開催日：2020年11月～2021年3月

概要

「大人を楽しめる渋谷へ」をテーマに掲げる東急プラザ渋谷と、全5回のトークイベントを共同開催。

東大先端研でユニークな研究を行うさまざまな分野の先生方に講師として登壇いただき、学びの機会を提供しました。

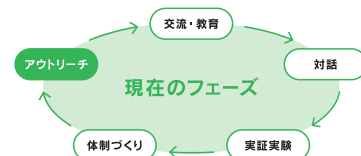
第1回「共創まちづくりのすすめ」

第2回「コロナ時代のイベントと群集マネジメント」

第3回「withコロナにおけるメロウライフを拡張するテクノロジー」

第4回「人口減とコロナ禍の都市経営」

第5回「法律家から見た感染症対策とその周辺」



関わるメンバー

東急プラザ渋谷／地域共創リビングラボ／店舗利用者



PILOT PROJECT ⑧

東京大学 先端科学技術研究センター (東京都目黒区)

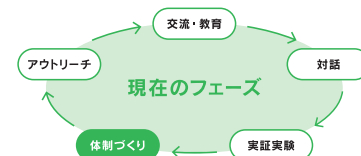
リーダーに学ぶ 生活者中心の都市の未来

オンラインイベント「地域共創リビングラボ リーダーズ会議」

開催日：2020年10月23日

概要

ゲストに神戸市長・久元喜造氏と渋谷区長・長谷部健氏を迎えて開催しました。ウィズコロナ時代を生き抜く上で両氏が強調したのは市民、民間企業、大学、さらに組織や国籍といった領域を超えて、人々がスクラムを組むことの重要さでした。多方面から知恵と力を合わせて困難を乗り越えるさまざまな取り組み紹介と、今後の政策展望について講演を行いました。不得意な部分を補うだけでなく、互いのメリットを最大化しようとするポジティブな姿勢の大切さに気づかされる機会となりました。



関わるメンバー

神戸市／渋谷区／地域共創リビングラボ／東大本部社会連携推進課



参考資料 | 東大先端研の地域連携協定締結状況 (2021年3月末日現在)

※ 東大先端研では、国内外のさまざまな地域との連携を積極的に進めています。

長野県軽井沢町 / 信州大学社会基盤研究センター 市区町村 大学

大学間連携を活用し、知的資源の地域還元と課題解決を目指す
 担当教員：玉井 克哉 教授 / 知的財産法分野
 連携協定締結日：2017年6月26日

長野県小布施町 市区町村

住民と共に、レジリエントなコミュニティづくりへの共創的挑戦
 担当教員：小泉 秀樹 教授 / 共創まちづくり分野
 連携協定締結日：2016年7月20日

石川県 / 石川県産業創出支援機構 都道府県 その他機関

産業の発展から個性豊かな地域づくりまで、強固な連携としなやかな発想で実現する
 担当教員：神崎 亮平 教授 / 生命知能システム分野
 中邑 賢龍 教授 / 人間支援工学分野
 連携協定締結日：2012年3月29日

福井県永平寺町 市区町村

IoT技術による生活・産業・観光の向上とスマートシティ計画の推進
 担当教員：小泉 秀樹 教授 / 共創まちづくり分野
 西岡 潔 研究顧問
 連携協定締結日：2019年5月23日

兵庫県神戸市 市区町村

多様性とクリーンエネルギーで、誰もが暮らしやすいまちをつくる
 担当教員：杉山 正和 教授 / エネルギーシステム分野
 近藤 武夫 准教授 / 人間支援工学分野
 連携協定締結日：2019年8月1日

長崎県杵岐市 市区町村

再生可能エネルギーの安定的導入と持続可能な地域づくり
 担当教員：杉山 正和 教授 / エネルギーシステム分野
 連携協定締結日：2020年2月7日

熊本県 / 熊本大学 都道府県 大学

最先端技術を活用した活力ある超高齢社会の実現
 担当教員：牧原 出 教授 / 政治行政システム分野
 檀山 敦 講師 / 身体情報学分野
 連携協定締結日：2017年4月10日

和歌山県 都道府県

叡智を活用した人育で、まち育てで、和歌山の未来を切り開く
 担当教員：神崎 亮平 教授 / 生命知能システム分野
 稲見 昌彦 講師 / 身体情報学分野
 連携協定締結日：2019年3月15日

和歌山県高野町 / 高野山真言宗総本山金剛峯寺 / 高野山大学 市区町村 その他機関 大学

Nature-Centered (自然主義) によるインクルーシブな持続的社会的な社会を実現
 担当教員：神崎 亮平 教授 / 生命知能システム分野
 吉本 英樹 特任准教授 / 先端アートデザイン分野
 連携協定締結日：2020年9月4日

東京都国立市 市区町村

コミュニティアセスメントを通じたまちづくり施策の提案
 担当教員：小泉 秀樹 教授 / 共創まちづくり分野
 連携協定締結日：2018年4月1日

東京都世田谷区 市区町村

再生可能エネルギーの安定的導入と持続可能な地域づくり
 担当教員：杉山 正和 教授 / エネルギーシステム分野
 牧原 出 教授 / 政治行政システム分野
 近藤 武夫 准教授 / 人間支援工学分野
 檀山 敦 講師 / 身体情報学分野
 連携協定締結日：2020年7月9日

山形県南陽市 市区町村

モノ・コト・ココロのバリアフリー化でインクルーシブ社会を形成する
 担当教員：熊谷 晋一郎 准教授 / 当事者研究分野
 並木 重宏 特任准教授 / インクルーシブデザインラボラトリー
 連携協定締結日：2019年7月18日

北海道ノロック町 市区町村

大学の知的資源と地域資源のマッチングによる地域づくり
 担当教員：飯田 誠 特任准教授 / 附属 産学連携新エネルギー研究施設
 連携協定締結日：2020年3月26日

北海道白老町 市区町村

学びと対話から、自然と共生する新文化圏を創造する
 担当教員：神崎 亮平 教授 / 生命知能システム分野
 中邑 賢龍 教授 / 人間支援工学分野
 連携協定締結日：2019年2月1日

北海道立教育研究所附属理科教育センター その他機関

理科教育における課題解決と教職員の資質・能力の向上による、理科教育の発展
 担当教員：神崎 亮平 教授 / 生命知能システム分野
 連携協定締結日：2019年4月25日

福島県いわき市 市区町村

風力発電を起点に、技術×人材育成で地域を明るく照らす
 担当教員：飯田 誠 特任准教授 / 附属 産学連携新エネルギー研究施設
 近藤 早映 特任助教 / 地域創りリビングラボ
 連携協定締結日：2018年3月20日

東京都教育委員会 教育委員会

創造力と探求心を育む、世界に羽ばたく学習プログラムの創出
 担当教員：杉山 正和 教授 / エネルギーシステム分野
 連携協定締結日：2019年9月27日

東京都港区教育委員会 教育委員会

多様な特性を持つ子どもたちに対応した教育研究を、地域社会の発展に活かす
 担当教員：近藤 武夫 准教授 / 人間支援工学分野
 連携協定締結日：2020年2月10日

東京都渋谷区 市区町村

多主体と連携したまちづくり事業を通じて、独自の都市未来デザインを発信
 担当教員：小泉 秀樹 教授 / 共創まちづくり分野
 連携協定締結日：2018年5月14日

オーストラリア

クイーンズランド州
 再生可能エネルギーを活用したCO2フリー水素社会の実現でSDGsを達成
 担当教員：神崎 亮平 教授 / 生命知能システム分野
 杉山 正和 教授 / エネルギーシステム分野
 連携協定締結日：2019年6月3日

南オーストラリア州
 産学官連携で気候変動に立ち向かう
 担当教員：神崎 亮平 教授 / 生命知能システム分野
 杉山 正和 教授 / エネルギーシステム分野
 連携協定締結日：2020年1月16日

編集後記

2020年は全世界に、そして私達一人一人の日常世界に、多くの困難や混乱をもたらしました。

2020年3月に執筆した昨年度の報告書の編集後記には、「命の危険や健康被害だけでなく、経済的損失や国際社会の機能麻痺という大混乱をもたらしたこの脅威に、今後の我々の生活に不安を覚えない日はありません」と綴りました。そして、地域共創リビングラボにおいても、2020年に予定されていた活動の大半が、中止・延期に追い込まれる結果となりました。

しかし、苦しみばかりで終わったわけではありません。幸か不幸か、私にとってもさまざまな困難が自分ごととなりました。同じ困難の渦中にある身近な人々、そして社会に思いを寄せ、この窮地を乗り越えるべく、自分の知識・技術・想像力を最大限に活用する。そのようにして、地域共創リビングラボのスキームを自ら実践する年となりました。

また東大先端研においても、本書で紹介したプロジェクトを始めとする数々の試みが生まれました。それらは、研究者一人ひとりが自身の持つシーズで、身近なニーズに応える取り組みでした。もちろん、すべての試みが成功した訳ではありません。しかし、試行錯誤の過程において、「リビングラボとはこういうものか」と自らの言葉で解釈できる仲間が増えたことを実感しています。

昨年の編集後記の結びに、私自身と皆さんへのエールとして綴った「ピンチをチャンスに」という言葉があります。2020年の取り組みを顧みるこの報告書作成を通じて、この一言が再び心に去来しています。今度は、より現実味を持って。

次年度は、2020年に出たチャンスの芽をこれまでの仲間や共感してくださる方々と、大きく育てる年にしたいと考えています。その道中には、想像もつかない壁や脅威が待ち受けているかもしれません。しかし、人の叡智は最高の栄養であり、原動力です。リビングラボが、チャンスをインキュベートする器となれるように、活動を進めてまいります。



東京大学先端科学技術研究センター
地域共創リビングラボ 特任助教

近藤 早映

地域共創リビングラボ Activities 2020

発行日	2021年3月31日
発行元	東京大学 先端科学技術研究センター 地域共創リビングラボ
監修	近藤 早映（東京大学 先端科学技術研究センター）
デザイン	田中 悠介（designと）
編集	大越 元（合同会社オフィスキャンブ）
イラスト	[巻頭メンバーイラスト] 増尾 亜由美（designと） [各プロジェクト挿絵] 安齋 朋恵

[お問い合わせ先]

東京大学 先端科学技術研究センター 地域共創リビングラボ

所在地	153-8904 東京都目黒区駒場4-6-1
E-mail	chiiki@spo.rcast.u-tokyo.ac.jp
Tel	03-5452-5091
URL	https://recolab.rcast.u-tokyo.ac.jp

▼ Website



▼ Twitter



▼ Instagram



▼ Facebook

